

事例紹介



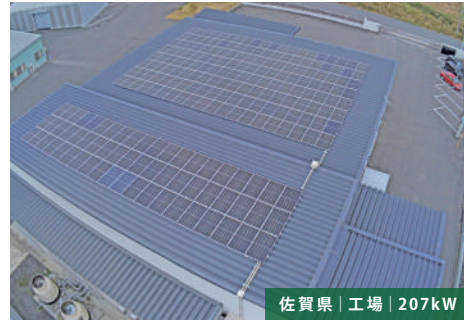
兵庫県 | スーパーマーケット | 158kW



香川県 | 工場 | 108kW



岡山県 | 工場 | 257kW



佐賀県 | 工場 | 207kW



愛知県 | スーパーマーケット | 162kW



高知県 | 工場 | 400kW

●その他、大手コンビニチェーン、スポーツ施設、製薬会社工場など多数実績あり。詳しくはお問い合わせください。

導入までの流れ —— ご相談から運転開始まで3~5か月ほどで導入可能です。

STEP 01

無料
簡単
シミュレーション

1週間~1か月想定

STEP 02

お打ち合わせ

STEP 03

ご提案

1か月~3か月想定

STEP 04

ご契約・各種手続き

1か月想定

STEP 05

工事開始

販売店欄



神戸で生まれた太陽電池モジュールメーカー
リープトンエネルギー株式会社
Leapton Energy Co.,Ltd.



神戸本社：
〒650-0025 兵庫県神戸市中央区相生町1-2-1 東成ビルディング6階
東京支社：
〒105-0004 東京都港区新橋3-5-10 新三ビル6階

お問い合わせ窓口：営業時間：9:00~18:00(土・日・祝祭日を除く)

0120-850-800

info-lp@leaptonenergy.jp
<https://www.leaptonenergy.jp>



2023.3

もっと
知りたい

自家消費型太陽光発電

電気は作って使う時代へ

電気代を
削減
したい

環境経営に
取り組み
たい

災害に
備えたい

再エネ由来
電気を
使いたい

自家消費型太陽光発電導入を
ご検討中の皆様必見！！

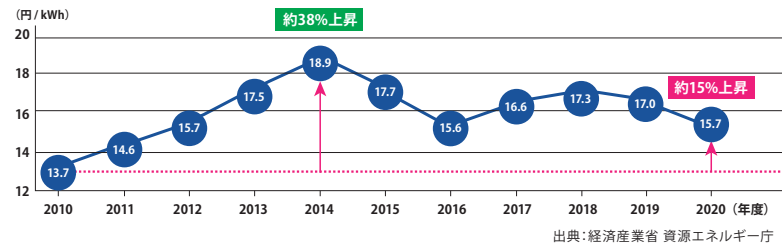


LEAPTON
SOLAR

なぜ導入しなくてはならないのでしょうか？



電気代の高騰



2010年以降、電気料金は上昇傾向にあり、2014年には約38%も上昇。原油価格低下による影響で一時的には下がりましたが、近年では新型コロナウイルスによるテレワークの実施・在宅期間の増加等により電気使用量が増えたことや、寒波や世界的な燃料不足から起きた電力不足によって、電気取引額が高騰しています。

相次ぐ自然災害

近年では、集中豪雨による大規模災害が毎年起きています。また、30年以内に発生確率70%と言われている首都直下地震や、南海トラフ地震も油断することは出来ません。災害時に従業員や顧客の安全を守り、事業継続するために、日頃からの防災対策が重要です。



どこに導入したらいいのでしょうか？

こんなところに設置できます



工場屋根・敷地



商業施設の屋根



カーポートタイプ

大きく4つの効果が期待できます！

1

価格が固定された電源の確保

2

CO2を排出しない電気の使用

3

非常用電源の確保 (BCP対策)

4

屋根設置で遮熱効果
(余計な空調の削減)

世界的な脱低炭素化の取り組みの増大

パリ協定を踏まえて、世界の122の国や地域が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを目指しています。アメリカもパリ協定に復活し、中国も2060年までに実質ゼロにすると延べました。日本政府も、「2050年までに温室効果ガスの排出量を全体としてゼロにする」と表明しており、企業としての取り組みも課題となっています。



売電から自家消費へ

FITによる買取価格の減額などを受け、自家消費型太陽光発電の需要が増加、2023年度から2024年度頃には、半数が自家消費型太陽光発電になるとみられています。

具体的にはどんなメリットがあるの？



電気代の削減

屋根に太陽光発電設備を設置し、発電した電力を自社で消費することで、電力会社から購入する電気代よりも安く発電でき、長期的に起こるであろう、電気代高騰への対策としても有効となります。



非常用電源

近年、全国各地の自然災害は増加傾向にあり、新型コロナウイルスの流行で避難所へ行くことも躊躇されます。自立運転機能付のパワーコンディショナがあれば、非常時に太陽光発電で作った電気を使えるので、防災対策になります。



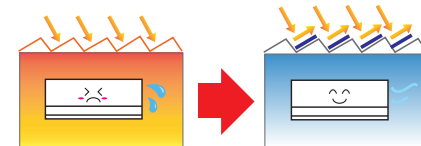
企業イメージUP

パリ協定を機に、企業が脱炭素経営に取り組む動きが加速しています。再生可能エネルギー由来の電力を使用し、SDGsへの取り組みが認知されれば、企業イメージの向上につながり、社員の働き甲斐や生産性向上につながります。



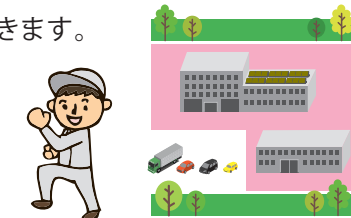
省エネ効果

屋根上に設置した太陽光パネルの遮熱効果で省エネ効果が見込めます。パネル部分とパネル無し部分では最高で約10℃以上の温度差があり、パネル設置が省エネにつながります。



敷地の有効利用

屋上に設置した太陽光施設の設置面積相当分が、国が定める工場立地法内で、環境施設面積に算入できることにより、工場の新設・増設時に敷地の有効活用が期待できます。



節税対策・補助金

中小企業経営強化税制を活用することで、設備導入費用を100%即時償却^{*}、または取得価格の10%の税額控除ができるので、節税対策としてのメリットを見出せます。導入に対する国からの補助金制度も活用すれば、導入のハードルも下がります。



※資本金3,000万円超、一億円以下の法人は7%

■モデルケース【モデル事例】中部電力ミライズ「高圧電力第二種プランH」

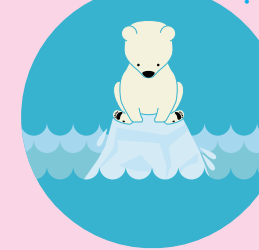
システム容量	初期導入費用※税込	年間発電量(予測)	17年間発電量(予測)
225.0kW	3,950万円	247,500kWh	3,979,864kWh

発電した電気をすべて使うと想定し

1年間で

電気代削減額
455万円

STOP温暖化!



CO2削減量
約1,590トン

※ 中部電力料金単価、7-9月:19.62円・10-6月:18.62円で算出しています。また、再エネ賦課金3.36円を含んでいます
※ シミュレーション上の数値であり、設置条件等により結果を保証するものではありません